

## 第 4 回研究会での議論に基づく報告書(案)の修正内容

	第 4 回研究会での意見・要望	修正箇所	修正内容
1	<p>【減税自体の意義の追加】</p> <p>大きな分権の中で考えたときに、自治体が自主的に税率を考えていくという観点は非常に重要であり、その点をもう少し強調していただきたい。</p> <p>目的は減税なので、減税自体の意義を書き込む必要がある。</p>	<p>第 1 章 - 2 P 3 ~ 4</p>	<p>減税自体の意義を、分権社会の実現との関係も含めて追加</p>
2	<p>【高齢者扶助費の推計値の妥当性について】</p> <p>高齢者扶助費については、高齢者一人当たりの経費に高齢者人口をかけて出しているが、今後の高齢化の伸びをどのように想定しているのかという疑問は出ると思われる。</p> <p>高齢者一人当たりの扶助費は、国内総生産を説明変数としているが、高齢者に係る経費は、国内総生産の伸び率よりも少し高めに出る可能性もある。</p>	<p>第 2 章 - 2.2 P 9</p> <p>資料 3 P 39,40</p>	<p>高齢者扶助費の推計値を、国内総生産と高齢者数の伸びをもとに算出した金額に、高齢化率の上昇率を乗じた金額とした。</p> <p>区の人口推計における高齢化率とその変化の推移のグラフを本文に挿入</p> <p>巻末資料に区の人口推計の資料を追加</p>
3	<p>【現在の経済状況の影響について】</p> <p>名目経済成長率の推計は、現在の経済状況を踏まえ、当面の成長率をもう少し厳しく想定してシミュレーションを行い、将来の減税の幅にどのような影響を与えるのか見ておく必要があるのではないかと。</p> <p>研究会では、50～60年後の経済を予測し当てにしているわけではないし、何が何でもこのシミュレーションを守っていくということでもない。いくつものシミュレーションを立てるよりは、定期的に経済状況の変化を汲み取りながら微調整を繰り返していくスタートラインとしての数字であるということを書き込めばいいのではないかと。</p> <p>最近の経済の悪化についてまったく触れていないので、最終報告には何らかの形で触れることを検討したい。</p>	<p>第 2 章 - 2.4 P 14</p> <p>資料 1 (Q&amp;A) P 31</p>	<p>名目経済成長率の想定を、平成 20 年度以降 1.5%で推移するというさらに保守的な想定に変更</p> <p>Q &amp; A を追加し ( Q 2 )</p> <p>上記の内容と左記 の内容を A (答え) に記載</p> <p>本文の前に「はじめに」を加え、経済情勢の変化と構想との関係について記載</p>

	第4回研究会での意見・要望	修正箇所	修正内容
4	<p>【減税シミュレーションと行革の取組及び行政サービスの確保との関係の明確化】</p> <p>行革の果実を減税の原資に充てていくという基本的な考え方をもう少し明確に打ち出す必要があるのではないか。</p> <p>シミュレーションでは、行政サービスの水準を無視して強制的に10%を積立金にまわすという計算はしていない。必要な行政需要に十分対応できるだけの経費を歳出として見込んだ上で、歳入との収支差が発生するというものであり、財政運営としては現状の行政水準を維持することで問題ない。</p> <p>このシミュレーションにおいて想定されている歳出規模でどの程度のことのできるのかということはきちんと押さえておかなければいけないと思う。</p>	<p>第3章 - 1 P 25</p> <p>資料1 (Q&amp;A) P 31</p>	<p>第3章の1で、記述を整理し、行革の取組の必要性を強調</p> <p>左記の趣旨をQ &amp; A 4のA (答え)に追加</p>
5	<p>【積立・運用の仕組みの中に、多様な世代の声の反映について追加】</p> <p>積み立てたお金は、若い世代、高齢世代、そしてまだ生まれていない将来世代も含めて全ての世代の財産であり、多様な世代の声が反映できるような仕組みが必要であることを入れたほうがいいのではないか</p>	<p>第3章 - 2 P 26</p>	<p>左記の内容を第3章の2に追加</p>
6	<p>【5年後、25年度ではなく、10年後の減税を想定した理由を示す必要】</p> <p>10年後の減税と5年後、25年後の減税では、その規模にどのくらいの差があるのかということを示す必要があるのではないか。</p>	<p>資料1 (Q&amp;A) P 32</p>	<p>Q &amp; AにQを追加し(Q 7)、10年以前だと規模が小さく、逆にもっと先だと規模は大きくなるが、現役世代への還元が難しくなることを記載</p>
7	<p>【減税方法についての記述をわかりやすく】</p> <p>減税のメリットに関するQのAで、「定率減税以外にも様々な方法があり」と答えているが、具体的にどのような方法があるのか。</p>	<p>資料1 (Q&amp;A) P 32</p>	<p>減税の方法は定率減税に決定ということではなく、今後、様々な方法について検討の余地があるという内容にQ &amp; A 8のA (答え)を修正</p>

< その他の主な変更点 >

財政収支モデルの区の財政データについては、平成20年度補正3号の予算まで考慮した。